

1978
2013
7/1

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/橋口 紀塩 編集人/田中 克義
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

府職労 憲法闘争推進月間

府職労は7月を「憲法闘争推進月間」と位置づけ、「憲法クリアファイル」の配付や職場ごとの「ミニ学習会」をとりこんでいます。
ぜひ、みなさんの職場でも学習会を開催してください(講師は府職労本部へご相談ください)。

憲法をいかに

くらし・平和・権利が大切にされる政治を!

来月8月、あの悲惨な原爆投下、太平洋戦争の終戦から68年目を迎えます。戦争の悲劇を二度とくり返さないという誓いが日本国憲法に込められました。
日本国憲法が制定された当時、憲法普及会が発行した「新しい憲法 明るい生活」の「発刊のことは」には次のように記されています。

戦争のない世界をつくり上げる

また、「新しい憲法 明るい生活」は、憲法9条について「新憲法ですべての軍備を自ら取り去る日本は今後『もう戦争をしない』と誓うばかりでは足りない。進んで芸術や科学や平和産業などによって、文化国家として世界の一等国になるように努めなければならぬ。私たちは世界にさきがけて『戦争をしない』という大きな理想をかかげ、これを忠実に実行する」とも「戦争のない世界をつくり上げるために、あらゆる努力を捧げよう」と、世界平和への希望と誓いが込められていることを示しています。



1947年発行の中学校教科書「あたらしい憲法のはなし」より

条改憲反対の国民世論は根強くあります。そうした中、自民党をはじめとする改憲勢力は、最初に憲法96条を改定してハードルを下げることをねらっています。国会の憲法改定の発議要件を「両院の3分の2以上」から「過半数」にして、憲法を一般の法律並みにしようというものです。しかし、いま96条改憲反対の世論も大きく広がっています。産経新聞とFNNの合同世論調査によると、グラフのとおり96条改憲反対は賛成を大きく上回っています。しかし、96条改憲に明確に反対している政党は共

産党、生活の党、社民党の3党のみで、日本維新の会とみんなの党は賛成、民主

党は「先行に慎重」といまい

です。改憲のための国民投票法は、第1次安倍政権下の07年に成立しており、憲

法審査会が11年11月から本格始動しています。改憲案が審査会の過半数で可決され、衆参両院の総議員の3分の2以上が賛成すれば、国会が改憲案を議決することになります。平和主義、人権の保障、民主主義といった国の基本を定めた憲法をかえやすくしていいのか

出前やってます

「ほけんしよ9条の会」は保健所支部と連携し、出前学習会をとりこんでいます。「ほけんしよ9条の会」の大園さんに憲法への思いを聞きました。

「あたらしい憲法のはなし」を説けば、当時の人々が「戦争の恐怖から」解放された喜びがひしひしと伝わってきます。また、外務省ホームページの「村山談話」「河野談話」を読めば、日本の侵略行為や慰安婦への軍閥と事実であり、日本政府の正式見解であり、国際的な認識です。

私もお戦争を知らない世代ですが、子や孫の世代にも平和な地球を引きついでいきたいです。(四條畷保健所 大園篤子)

息子を産んだ2001年、アメリカの同時多発テロが起きました。何があってもこの子を守りたいと守口保健所 田中真弓

「ほけんしよ9条の会」出前学習会 参加者の感想

もっと多くの声を上げなければ

寝屋川保健所 小谷絵里子

今回のお話を聞き、普段意識していなかった憲法について考えるきっかけになりました。

憲法は、大学の講義で「国民を守るため」にあると学びました。それが、国民を守るものから、国民を支配するものに改憲されよ

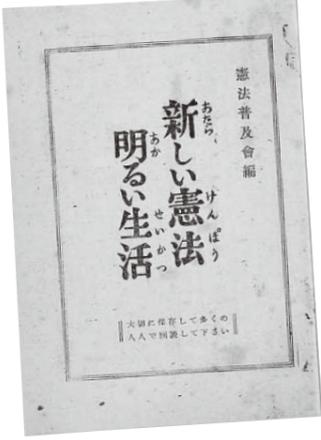
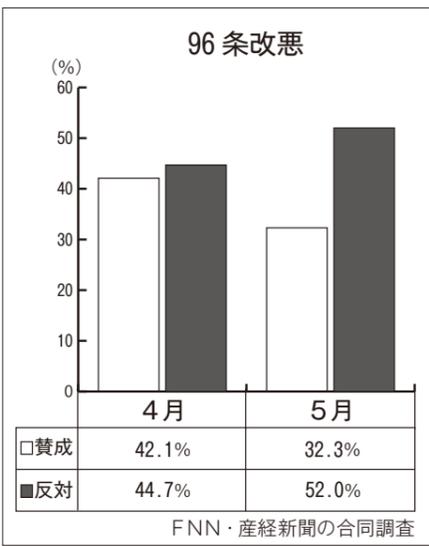
うと思っています。国民を支配し、戦争を引き起こした過ちに再び近づく憲法「改正」であること知り、もっと多くの声を上げなければならぬと思いました。

私たちが日本は、唯一の核爆弾被害国であり、平和への思いは他のどの国より高く、発信していかなければならぬ立場だと思えます。諸外国との関係や日本の立場などもあることも現

今、ごも達は「戦争はあかん」と信じています。平和の大切さと戦争はいけないこと、また、戦争に向かうことを止められない恐怖しさを真剣に考えなければいけないと思えます。

遊歩道

平成25年版「自殺対策白書」が閣議決定された。自殺者数が減り15年ぶりに3万人を下回ったが、20代の自殺死亡率が高まる傾向にあり、20代の死亡者の47%が自殺とのこと。自殺理由は「就職の失敗」が5年前の約2.5倍になっている。「進路の悩み」も1・4倍。就職できた場合でも20代の労働環境は厳しく「仕事の疲れや失敗、職場の人間関係」など勤務問題での自殺が増え続けていると分析されている。また、自殺と完全失業率にも、強い関係が認められるとして、総合的な経済対策が必要とも強調されている。働くルールの確立を求める運動が必要である▼



1947年5月3日発行 国立国会図書館 所蔵